

大洲バイオマス発電事業／愛媛県大洲市(2024年8月1日より運転開始)

インフラ運営事業 - 脱請負を牽引し、さらなる価値創造ステージへ -

インフラ運営事業は、官民連携事業や再生可能エネルギー事業を中心に総合インフラサービス企業を牽引していく事業としての歩みを着実に進めています。2023年度は、三浦市公共下水道のコンセッション方式による運営を4月より開始しました。前田建設がこれまで培ってきたインフラ運営ノウハウを如何なく発揮し、良質で持続的なインフラサービスを提供してまいります。

2024年1月には、日本風力開発がインフロニアグループに加わり、一気通貫で再生可能エネルギー事業を手掛けることのできる体制が強化されました。世界的なカーボンニュートラルに向けた流れの中で、グループ各社が一体となり、総合インフラサービス企業としての使命である社会課題の解決に貢献していきます。

市場動向と社会課題

■ 官民連携市場動向

政府は2024年6月に令和6年度改定版のPPP/PFI※推進アクションプランを公表しました。アクションプランに定める重点分野の10年ターゲットに対する令和5年度(2年目)までの実績は、全体で25%と着実に進捗しています。

令和6年度改定版では、財政状況のひっ迫、生産年齢人口の減少、インフラの老朽化などの社会課題を解決し、成長型経済を牽引する手段として、PPP/PFI事業件数の目標値を引き上げています。また、①分野横断型・広域型PPP/PFIの形成促進、②民間事業者の努力や創意工夫により適正な利益を得られる環境の構築の推進、③PPP/PFIの事業件数10年ターゲットの上方修正及び活用領域の拡大、④スモールコンセッション等の普及促進、これら4つの主要事項を柱とした改定が行われています。

■ 再生可能エネルギー市場動向

政府が策定する第6次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギー(以下、再エネ)について、2030年の電源構成比36～38%の目標を掲げ、最大限の導入を促しています。

再エネのさらなる普及にあたり課題となっているのが、発電した電気が余ってしまう場合に一時的に発電を抑制する出力制御です。出力制御を行うと電気の需給バランスが崩れ、大規模な停電が起きる可能性があります。脱炭素のさらなる推進のためには、気象条件などで発電量が増減しやすい再エネ電力を余すことなくいかに使い切るかが重要です。

再エネ電力を活用する手段としては、蓄電が注目されています。中でも系統用蓄電池事業は、2022年の電気事業法改正で、送電線に直接つなぎ充放電する事業に道が開かれ、2024年度からは電力の需給を調整して報酬を得る市場が全面的に解禁されました。系統用蓄電池は、再エネ電源に併設される蓄電池とは異なり、系統に直接接続され、特定の電源の出力変動ではなく、電力システム全体の需給変動への対応に活用されるものです。関連法案の改正など、国としても制度・予算の両面で導入を推進しています。再エネの導入拡大に向け、蓄電池の重要性は一層増していくと考えられます。

※PPP/PFI:P.84用語集をご覧ください



前田建設工業
常務執行役員 経営革新本部
副本部長(事業戦略担当)
ひがしやま もと
東山 基

強みと差別化戦略

官民連携事業における前田建設の強みは、パイオニア企業として様々な分野の事業を手掛けてきたことによる実績・ノウハウ・データの蓄積です。豊富なデータ活用によるデジタルテクノロジーを駆使したコスト削減だけでなく、利用者拡大につながる施策の提案力も当社の強みとなっています。そのため、他社では困難でも、当社であれば効率化や収益性の向上が可能な事業も多いと自負しています。また、当社は国内企業のみならず世界的な海外企業とも堅固なパートナー関係を築いています。特にアリーナ・スタジアムの運営においては、これらのパートナーと共に国内最先端といえるエンターテインメント空間の提供を行っています。

再生可能エネルギー事業では、太陽光発電や風力発電に加え、バイオマス発電の開発・運営と多岐にわたる分野で事業化を実現してきました。さらには日本風力開発がインフロニアグループに加わったことにより、グループ各社の強みを活かす風力発電事業を一気通貫で推進する体制が強化されました。

戦略三本柱に関わる施策の進捗

「生産性改革」としては、これまでの事業企画・運営等での経験や現在運営中の実フィールドを活用し、より高度で効率的なインフラビジネスの展開が可能となるモデルや運営技術を開発することで、インフラ運営の生産性を向上させると共に新たな事業展開につなげていきます。

「新たな収益基盤の確立」としては、脱請負事業をさらに

今後の課題

脱請負事業で高い売上と利益を安定的に獲得していくためには、さらなる取り組み件数の増加と案件の獲得が必要であり、実現のためには戦略三本柱の推進が不可欠です。昨今の人手不足や物価上昇等を起因としたコストアップによる収益性の減少、自治体からのPPP案件の公告数や、民間事業者の創意工夫が発揮されるような自由度の高い案件の拡大の遅れ等を課題として認識しています。

また、再生可能エネルギー事業では、特に風力発電案件

一 様々なインフラ運営への対応実績



建設事業で培ってきたエンジニアリング力に、様々な種類のインフラ運営と豊富な事業実績で培ってきたファイナンス力(事業リスクへの対処力)が掛け合わさったシナジー効果により、インフラ運営事業の価値を高め、高い収益性を有した持続可能なインフラサービスを社会に提供していきます。

推進していくために、これまで蓄積したノウハウを活用し、官民連携事業や再生可能エネルギー事業における新たなビジネスモデルの開発と事業化を推進します。

「体質強化・改善」としては、本店と支店の職員が一体となって事業提案や運営に携わることにより、プロジェクトをマネジメントできる人材とその候補者を育成・増強します。

において事業化までに長期間を要するケースも多く、事業推進の体制や速度に改善の余地があると考えています。

このような課題を打開すべく、戦略三本柱の実施を徹底することはもちろん、事業組成や運営においてより一層の生産性向上を実現することや、事業化前の早い段階において自治体等に対して前田建設の実績・強みをPRしていくことにより、効率的かつ安定的に、より多くの案件の創出を強く推し進めてまいります。

社員の声

現在、私は大阪市工業用水道の事業運営に従事しています。この事業は前田建設を含めた4社が出資するSPC(特別目的会社・みおつくし工業用水コンセッション)が大阪市の工業用水道事業を10年間運営するものです。提案時から参画し、SPC組成後は同社の一員として“生”の事業運営を担う立場になりました。提案時には想定していなかった課題も発生しますが、その度にSPCのメンバーと議論を交わしながら解決の糸口を探る日々はとても刺激的で、課題を解決できたときの達成感もひとしおです。安定的かつ持続的に工業用水をお客さまにお届けするという、地域の産業活動を支える重要な水インフラを運営する責任を日々痛感しておりますが、これからもインフラ運営事業に挑むインフロニアグループの一員として、インフラの在り方を問い直す姿勢を忘れず、業務に真摯に取り組みたいです。



みおつくし工業用水
コンセッション
ふくどみ しんべい
福富 信平(前田建設より出向)